

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長
河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長
河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	46,175,106	48,291,256	51,455,097	54,033,916	60,364,466
経常利益 (千円)	2,947,189	3,240,350	2,781,876	3,064,181	3,888,391
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,643,692	1,852,653	1,579,976	1,779,251	2,578,391
包括利益 (千円)	1,649,727	1,920,181	1,605,787	1,900,580	2,646,189
純資産額 (千円)	6,416,636	8,295,193	9,421,993	13,954,025	15,862,308
総資産額 (千円)	30,818,863	31,293,067	31,555,342	34,476,456	33,793,480
1株当たり純資産額 (円)	529.31	662.42	752.40	873.13	989.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	135.59	152.74	126.17	119.12	160.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	118.31	160.06
自己資本比率 (%)	20.8	26.5	29.9	40.5	46.9
自己資本利益率 (%)	26.3	25.2	17.8	15.1	17.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.4	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,919,552	2,775,714	2,936,547	3,827,428	3,301,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,737	89,645	1,156,538	3,439	1,488,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,169,378	1,961,333	2,702,472	725,093	4,068,013
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,076,347	4,789,748	6,180,362	9,286,136	7,031,400
従業員数 [外 平均臨時 雇用人員] (名)	2,334 [3,091]	2,250 [3,332]	2,300 [3,575]	2,339 [3,522]	2,423 [3,957]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第39期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 株価収益率については、第39期から第41期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	28,632,294	29,079,466	30,328,688	32,190,693	37,717,774
経常利益 (千円)	2,190,214	1,848,378	1,919,492	2,438,968	2,834,692
当期純利益 (千円)	1,460,218	1,030,749	1,231,932	1,551,633	2,151,230
資本金 (千円)	1,000,404	1,108,604	1,108,604	2,633,715	2,649,133
発行済株式総数 (株)	3,030,660	3,130,660	3,130,660	7,990,820	16,038,640
純資産額 (千円)	4,848,616	5,898,311	6,847,886	11,062,659	12,548,096
総資産額 (千円)	19,678,582	20,222,900	20,870,550	24,393,981	24,214,700
1株当たり純資産額 (円)	399.96	471.01	546.84	692.21	782.37
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	435.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	65.00 (32.50)	63.50 (31.75)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	120.45	84.98	98.38	103.88	134.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	103.17	133.54
自己資本比率 (%)	24.6	29.2	32.8	45.3	51.8
自己資本利益率 (%)	30.6	19.2	19.3	17.2	18.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.1	19.2
配当性向 (%)	90.3	29.4	25.4	31.3	47.3
従業員数 [外 平均臨時 雇用人員] (名)	962 [1,948]	914 [1,995]	922 [2,130]	983 [2,049]	1,047 [2,507]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第39期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第42期の1株当たり配当額及び配当性向については、第42期の期首に平成26年10月1日付の株式分割が行われたものと仮定して算定しております。また、第43期の1株当たり配当額及び配当性向については、第43期の期首に平成27年10月1日付の株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
7. 第39期の1株当たり配当額435円には、特別配当350円を含んでおります。
8. 第42期の1株当たり配当額65円には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき5円(分割を考慮しない実際の配当額は10円)、期末配当につき5円)が含まれております。
9. 第43期の1株当たり配当額63.5円には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき12.5円(分割を考慮しない実際の配当額は25円)、期末配当につき12.5円)が含まれております。
10. 株価収益率については、第39期から第41期までは当社株式が非上場であったため記載しておりません。
11. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社グループの企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年8月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現埼玉県吉川市)に一般区域貨物自動車運送事業を事業目的とした、「(有)丸和運輸機関」を設立
昭和53年10月	「(株)丸和運輸機関」に組織変更
平成3年6月	「北関東支店」(現加須物流センター)を開設
平成5年7月	「昭和通運(株)」(現(株)丸和通運、連結子会社)の株式取得
平成5年12月	「(株)関西丸和サービス」(現(株)関西丸和ロジスティクス、連結子会社)の株式取得
平成6年8月	北海道恵庭市に「北海道物流センター」(現(株)北海道丸和ロジスティクス 北広島物流センター)を開設
平成6年10月	愛知県小牧市に「名古屋営業所」を開設
平成9年2月	岩手県紫波郡紫波町に「盛岡物流センター」(現(株)東北丸和ロジスティクス 盛岡営業所)を開設
平成9年4月	京都府京都市南区に「京都営業所」(現(株)関西丸和ロジスティクス 京都支社)を開設
平成9年6月	大阪府吹田市に「大阪中央営業所」を開設
平成9年8月	岩手県紫波郡紫波町に「(株)東北丸和サービス」(現(株)東北丸和ロジスティクス、連結子会社)を設立
平成10年10月	埼玉県吉川市にて「MK共同配送センター」(現アズコム吉川MK共配)を開設
平成12年4月	「MK共同配送センター」(現アズコム吉川MK共配)にて「ISO9002」(現ISO9001:2008)を認証取得
平成12年6月	高知県高知市に「高知営業所」(現(株)中四国丸和ロジスティクス 高知営業所)を開設
平成13年7月	本社にて「ISO14001」を認証取得
平成13年11月	茨城県西茨城郡岩瀬町(現茨城県桜川市)に「東関東共配センター」(現アズコム桜川食品物流センター)を開設
平成14年4月	高知県高知市に「(株)四国丸和ロジスティクス」(現(株)中四国丸和ロジスティクス、連結子会社)を設立
平成15年2月	滋賀県近江八幡市に「MK滋賀共同物流センター」(現(株)関西丸和ロジスティクス MKセンター)を開設
平成16年10月	埼玉県吉川市に「(株)アズコムデータセキュリティ」(現連結子会社)を設立
平成17年7月	「(株)関西丸和ロジスティクス」にて「ISO9001」を認証取得
平成17年10月	福岡県福岡市東区に「(株)九州丸和ロジスティクス」(現連結子会社)を設立 「(株)アズコムデータセキュリティ」にて「プライバシーマーク」を付与認定
平成17年12月	「(株)丸和通運」にて「クールコンテナ事業」を開始
平成19年7月	「横浜中央営業所」にて当社グループ初のGマーク(安全性優良事業所)認定取得
平成20年3月	栃木県足利市に「アズコム北関東MK共配」を開設 「(株)ジャパンクイックサービス」(現連結子会社)全株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)ジャパントローズ」(現非連結子会社)の全株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)アズコムビジネスサポート」(現非連結子会社)の株式を株式交換にて取得し完全子会社化 「(株)北海道丸和ロジスティクス」(現連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化
平成20年12月	「(株)関西丸和ロジスティクス」が京都府綾部市にてバス事業(あやべ市民バス)を開始
平成22年8月	「(株)丸和通運」の全株式を取得し完全子会社化
平成22年10月	埼玉県秩父市に「(株)アズコムデータセキュリティ」がオンデマンドセンターを開設
平成24年7月	「(株)ジャパンクイックサービス」にて「プライバシーマーク」を付与認定
平成25年9月	神奈川県相模原市中央区に「アズコム神奈川MK共配」を開設
平成26年3月	東京都羽村市に「青梅食品物流センター」を開設 「(株)アズコムデータセキュリティ」の秩父セキュリティ第3センターにて「ISO27001」を認証取得
平成26年4月	東京証券取引所市場第二部へ上場
平成26年7月	静岡県島田市に「静岡食品物流センター」を開設
平成27年2月	和歌山県和歌山市に「和歌山営業所」を開設
平成27年4月	山形県天童市に「山形食品物流センター」を開設 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成27年7月	埼玉県所沢市に「所沢食品物流センター」を開設
平成27年7月	宮城県黒川郡富谷町に「アズコム仙台食品物流センター」を開設
平成28年3月	神奈川県座間市に「座間食品物流センター」を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社3社(内1社は休眠会社)の計12社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス(3PL)業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

サードパーティ・ロジスティクス(3PL)

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス(3PL)を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法(商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品)や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス(返品物流)などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクスであります。

輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送(ネットスーパー事業等)、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクス、(株)丸和通運、(株)ジャパックサービスであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

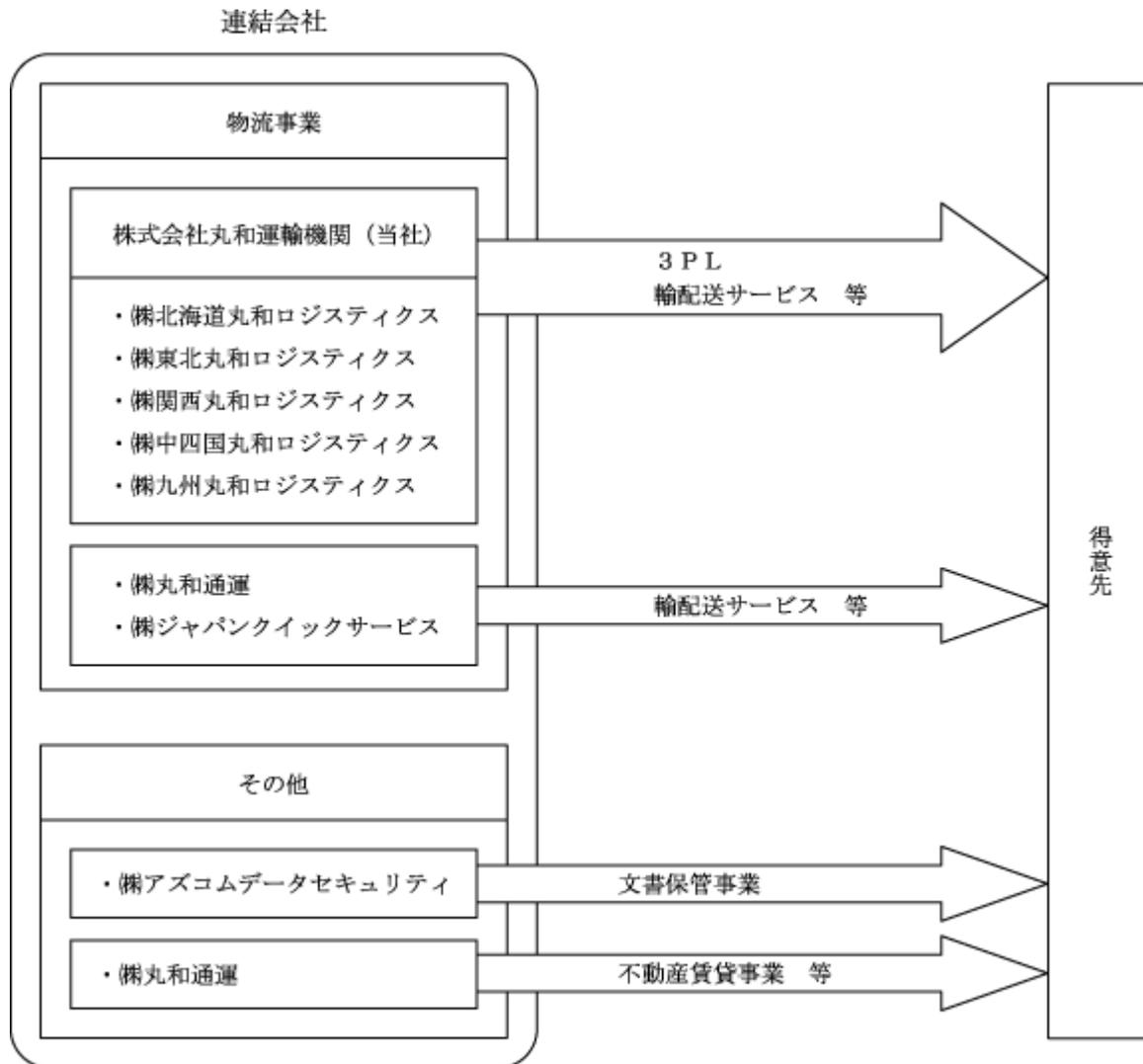
関係する会社は、(株)アズコムデータセキュリティであります。

不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、(株)丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸和通運	東京都荒川区	100,000	物流事業 その他	100.0	運送業務の委託 施設の賃借 資金の貸付 担保の被提供 債務の保証 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任3名
北海道丸和ロジスティクス	北海道石狩市	46,000	物流事業	100.0	物流業務の委託 施設の賃借 資金の貸付 従業員の出向受入 役員の兼任1名
東北丸和ロジスティクス	岩手県紫波郡紫波町	30,000	物流事業	100.0	運送業務の委託・受託 物流業務の委託 施設の賃借 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任3名
関西丸和ロジスティクス 4,5	京都府綾部市	81,000	物流事業	100.0 (22.8)	物流業務の委託・受託 従業員の出向及び出向受入
中四国丸和ロジスティクス	高知県高知市	10,000	物流事業	100.0	運送業務の委託 施設の賃借 従業員の出向受入 役員の兼任2名
九州丸和ロジスティクス	福岡県福岡市東区	10,000	物流事業	100.0	物流業務の委託 従業員の出向及び出向受入
ジャパンクイックサービス	東京都荒川区	10,000	物流事業	100.0	運送業務の委託・受託 施設の賃借 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任1名
アズコムデータセキュリティ	埼玉県秩父市	50,000	その他	100.0	文書保管業務の委託 運送業務の受託 施設の賃借 従業員の出向及び出向受入 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 上記連結子会社のうち(株)関西丸和ロジスティクスにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 13,518,136千円
(2) 経常利益 1,117,487千円
(3) 当期純利益 743,939千円
(4) 純資産額 1,642,024千円
(5) 総資産額 4,487,563千円
6. 資金管理の効率化を推進する目的でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社と連結子会社との間で資金の貸付及び借入を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	2,385 〔3,910〕
その他	38 〔47〕
合計	2,423 〔3,957〕

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,047 〔2,507〕	37.8	10.1	4,557

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,047 〔2,507〕
その他	- 〔-〕
合計	1,047 〔2,507〕

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)丸和通運に労働組合があります。平成28年3月31日現在の組合員数は24名であります。なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策による企業収益の向上や雇用情勢の改善により、国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速に伴う輸出の減少や米国の金融政策による為替への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界においては、景気回復に伴う物量拡大への期待感が高まる中、燃料調達価格の低下による影響もあり、業界全体として回復の兆しを見せ始めました。一方で、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇などの課題を抱えた環境下にあります。

このような環境のもと当社グループは、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と掲げ、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員による改善・提案活動及びQC活動を強化し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、輸配送パートナー企業との連携強化に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高603億64百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益38億79百万円(同32.6%増)、経常利益38億88百万円(同26.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億78百万円(同44.9%増)の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

物流事業

物流事業におきましては、当社の重点分野として位置付けている低温食品物流において「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)戦略に基づく営業活動により、4拠点の物流センターが稼働するなど、新たな取引先となるスーパーマーケットの物流業務を獲得いたしました。また、主要取引先である医薬・医療物流において、ドラッグストアをはじめとする既存取引先を中心に、訪日外国人観光客によるインバウンド消費を背景とした物量の増加や、拡大しているインターネット通販に対応する物流体制を構築したことが売上に寄与いたしました。

利益面では、売上高の増加と燃料調達価格の下落に加え、現場作業及び輸配送の品質向上と業務効率化を目的に、積極的に改善活動を推進してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は594億95百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益(営業利益)は36億91百万円(同39.3%増)となりました。

その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移しました。しかし、前年度において短期受託していた経済統計調査に関する大型案件の終了に伴い、売上高では8億69百万円(前年同期比20.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億39百万円(同48.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は70億31百万円と前年同期と比べ22億54百万円(24.3%減)の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前当期純利益38億92百万円、減価償却費11億69百万円の資金の増加並びに法人税等の支払額12億48百万円の資金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは33億1百万円の増加(前年同期は38億27百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出14億8百万円の資金の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14億88百万円の減少(前年同期は3百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として短期借入金の返済による支出29億円、長期借入金の返済による支出26億71百万円の資金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは40億68百万円の減少(前年同期は7億25百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、物流事業を中核とするサービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
物流事業	59,495,238	+ 12.4
その他	869,227	20.2
合計	60,364,466	+ 11.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マツモトキヨシ ホールディングス	10,933,316	20.2	12,196,859	20.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢の変動等の懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となってきました。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び車両不足等の問題の解決に努めると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

(1) 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

(2) 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールを行うと同時に、業務効率の改善を実施することで収益の拡大に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。

また、顕在化している人材及び車両不足等の諸問題を解決すべく、「A Z - COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

(3) 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、コンプライアンスの遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

(4) 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

(5) 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、物流センターの管理や運営等において人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーションを強化し、毎期定期的に優秀な人材を確保できるよう取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

(2) 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当連結会計年度における最大手顧客である株式会社マツモトキヨシホールディングスへの売上高は、当社グループ総売上高の20.2%を占めております。

現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な事故の発生リスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。安全対策・車輛部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な災害の発生リスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地(農地)を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成28年3月31日現在の有利子負債は74億70百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人の増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)配当について

当社グループにおける過去5期間の配当額及び配当性向は下表のとおりであります。第39期は特別配当350円を実施したことにより、1株当たり配当額及び配当性向が他の決算期よりも高い水準となっておりますが、今後は、安定的かつ継続的な配当を行う方針に基づいて実施していく予定であります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
1株当たり配当額	435.00円	100.00円	100.00円	65.00円	63.50円
配当性向	80.2%	16.4%	19.8%	27.3%	39.5%

(注1) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第42期の1株当たり配当額及び配当性向は、期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(注2) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第43期の1株当たり配当額及び配当性向は、期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(注3) 第42期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき5円(分割を考慮しない実際の配当額は10円)、期末配当につき5円)が含まれております。

(注4) 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき12.5円(分割を考慮しない実際の配当額は25円)、期末配当につき12.5円)が含まれております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が7億78百万円増加並びに現金及び預金が22億58百万円減少したこと等により、13億70百万円減少し150億70百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が6億90百万円増加したこと等により、6億87百万円増加し187億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が10億円減少したこと等により、8億96百万円減少し110億2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が12億61百万円、リース債務が3億73百万円減少したこと等により、16億94百万円減少し69億28百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が18億9百万円増加したこと等により、19億8百万円増加し158億62百万円となり、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高、営業利益)

当連結会計年度の売上高は、新たな食品スーパーマーケットにおける3PL事業案件や既存顧客の配送エリア拡大やEC業務の受注などにより、前連結会計年度に比べ11.7%増加し603億64百万円となりました。

営業利益は、新規案件の獲得による売上拡大に加え、燃料調達価格の下落、構内作業の効率化推進に向けた取り組みの効果により、前連結会計年度に比べ32.6%増加し38億79百万円となりました。

なお、セグメント別の営業状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(営業外損益)

営業外損益は、営業外収益として保険積立金の解約による保険解約返戻金が前連結会計年度と比較し1億43百万円減少しております。営業外費用につきましては、支払利息92百万円を計上しております。

(特別損益)

特別損益は、特別利益として建物の売却に伴う固定資産売却益19百万円を計上しております。特別損失につきましては、保有株式の減損に伴い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は70億31百万円と前年同期と比べ22億54百万円(24.3%減)の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前当期純利益38億92百万円、減価償却費11億69百万円の資金の増加並びに法人税等の支払額12億48百万円の資金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは33億1百万円の増加(前年同期は38億27百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出14億8百万円の資金の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14億88百万円の減少(前年同期は3百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として短期借入金の返済による支出29億円、長期借入金の返済による支出26億71百万円の資金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは40億68百万円の減少(前年同期は7億25百万円の減少)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、法的規制の変化、顧客の動向、競合との競争の激化、人材の確保及び育成、システム障害等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは法令遵守の浸透、顧客ニーズへの対応、新たなサービス開発、優秀な人材の確保と育成、システム基盤の増強等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応していく所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業である3PL事業の営業及び業務の拡大を図るため、営業部門と業務部門が連携し、食品スーパーマーケットをはじめとする小売業を中心とした新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大に取り組んでおります。また、少子高齢化や共働きなど消費の構造変化に柔軟に対応すべく、拡大するEC市場における当日宅配など、新たな成長分野への展開により業績拡大に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えます。このため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

低温食品物流及び医薬・医療物流への経営資源の集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげてまいります。業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させるとともに、EC市場に対応した当日宅配などのサービスメニューの拡充に努め、更なる3PL市場のシェア拡大に取り組みます。

グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、パートナー企業との連携による安定した輸配送体制を構築し、厳しい環境の変化に対応できるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は17億60百万円であり、セグメント毎の設備投資については次のとおりであります。

物流事業につきましては、新規物流センターの設備に総額8億8百万円の投資を行っております。その他につきましては、文書保管倉庫に総額2億11百万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (埼玉県吉川市)	物流事業	本社施設	744,819	0	(-)	69,748	131,038	945,606	130 [5]
アズコム吉川MK共配 (埼玉県吉川市)	物流事業	物流センター 施設	2,118,804	235	2,112,510 (21,556.23) [6,108.06]	259,273	47,401	4,538,225	92 [545]
アズコム久喜共配 (埼玉県久喜市)	物流事業	物流センター 施設及び車両	381,785	256	1,307,000 (28,882.97)	3,786	4,872	1,697,701	35 [6]
アズコム神奈川MK共配 (神奈川県相模原市中央 区)	物流事業	物流センター 施設	13,801	0	(-) [23,361.92]	442,016	1,601	457,419	34 [184]
アズコム北関東MK共配 (栃木県足利市)	物流事業	物流センター 施設	14,404	339	(-) [33,603.36]	29,443	4,995	49,183	37 [251]
野田食品物流センター (千葉県野田市)	物流事業	物流センター 施設	70,337	-	(-) [24,952.30]	8,763	385	79,486	24 [97]
アズコム流山物流セン ター (千葉県流山市)	物流事業	物流センター 施設	18,531	55	(-) [25,920.90]	6,063	2,795	27,445	39 [199]
山形食品物流センター (山形県山形市)	物流事業	物流センター 施設	5,234	4,346	(-) [2,006.40]	38,318	4,752	52,651	24 [135]
アズコム仙台食品物流 センター (宮城県黒川郡富谷町)	物流事業	物流センター 施設	3,554	-	(-)	29,130	21,225	53,911	20 [181]
吉川営業所 (埼玉県吉川市)	物流事業	配送施設 及び車両	18,604	760	(-) [2,022.83]	254	8,737	28,356	130 [53]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェア、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりま
せん。
4. 土地欄の[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
5. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. 提出会社の建物及び構築物、土地の一部は、子会社である(株)丸和通運から賃借しております。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アズコム神奈川MK共配 (神奈川県相模原市中央区)	物流事業	土地・建物	297,784
アズコム北関東MK共配 (栃木県足利市)	物流事業	土地・建物	195,135
野田食品物流センター (千葉県野田市)	物流事業	土地・建物	109,899
アズコム流山物流セン ター (千葉県流山市)	物流事業	土地・建物	228,275
山形食品物流センター (山形県山形市)	物流事業	土地・建物	34,640
アズコム吉川MK共配 (埼玉県吉川市)	物流事業	土地	24,000
吉川営業所 (埼玉県吉川市)	物流事業	土地・建物	6,285

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アズコム吉川MK共配 (埼玉県吉川市)	物流事業	物流センター設備	1,052	-
アズコム久喜共配 (埼玉県久喜市)	物流事業	車両	3,127	13,552
アズコム神奈川MK共配 (神奈川県相模原市中央区)	物流事業	車両	2,137	1,794
野田食品物流センター (千葉県野田市)	物流事業	物流センター設備	1,627	2,712
アズコム仙台食品物流セン ター (宮城県黒川郡富谷町)	物流事業	物流センター設備	8,426	127,508
吉川営業所 (埼玉県吉川市)	物流事業	車両	34,006	71,316

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱北海道丸 和ロジス ティクス	本社・石狩 営業所 (北海道石狩 市)	物流事業	本社及び物流 センター施設 並びに車両	386,461	402	- (-) [44,249.03]	9,238	1,110	397,212	48 [129]
㈱関西丸和 ロジステ ィクス	AZ-COM Logistics 綾部 (京都府綾部 市)	物流事業	物流センター 施設及び車両	443,227	34,614	313,943 (9,515.74) [19,675.66]	12,536	4,282	808,605	75 [147]
	AZ-COM Logistics 滋賀 (滋賀県近江 八幡市)	物流事業	事務所及び物 流センター施 設並びに車両	4,586	15,630	2,729 (626.00) [34,468.98]	104,793	9,863	137,603	220 [478]
	京都南事業所 (京都府八幡 市)	物流事業	事務所及び物 流センター施 設並びに車両	27,021	711	- (-) [11,756.54]	40,326	1,343	69,402	115 [18]
㈱九州丸和 ロジステ ィクス	本社・アズコ ム福岡 (福岡県福岡 市東区)	物流事業	事務所及び物 流センター施 設	617	0	- (-) [13,035.56]	31,686	1,378	33,682	36 [139]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に借地権、ソフトウェア、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4. 土地欄の[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
5. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6. ㈱北海道丸和ロジスティクスの建物及び構築物、土地は、提出会社から賃借しております。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
㈱関西丸和ロジスティクス	AZ-COM Logistics綾部 (京都府綾部市)	物流事業	土地・建物	8,710
	AZ-COM Logistics滋賀 (滋賀県近江八幡市)	物流事業	土地・建物	149,854
	京都南事業所 (京都府八幡市)	物流事業	土地・建物	61,558
㈱九州丸和ロジスティクス	本社・アズコム福岡 (福岡県福岡市東区)	物流事業	土地・建物	123,824

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱北海道丸和ロジスティクス	本社・石狩営業所 (北海道石狩市)	物流事業	物流センター 設備及び車両	11,869	20,050
㈱関西丸和ロジスティクス	京都南事業所 (京都府八幡市)	物流事業	車両	3,374	11,621
㈱九州丸和ロジスティクス	本社・アズコム福岡 (福岡県福岡市東区)	物流事業	事務所及び物流 センター施設	2,018	8,025

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	アズコム仙台食品 物流センター (宮城県黒川郡富 谷町) (注)2	物流事業	物流センター 設備	2,226,900	955,714	増資資金及び 借入金	平成27年 1月	平成28年 6月	物流能力 の向上
㈱関西丸和 ロジスティ クス	AZ-COM 大阪セン ター(仮称) (大阪府堺市堺区)	物流事業	物流センター 設備	1,060,000	-	借入金及び自 己資金	平成27年 9月	平成28年 10月	物流能力 の向上

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. アズコム仙台食品物流センターの物流センター設備の投資につきましては、計画の見直しに伴い、完了予定年月を平成28年5月から平成28年6月に変更しております。

3. 前連結会計年度末において計画中でありましたアズコム吉川MK共配の物流センター設備及び㈱丸和通運のクールコンテナの投資につきましては、計画の見直しに伴い、投資予定額を縮小して完了といたしました。

4. 前連結会計年度末において計画中でありましたアズコム北関東MK共配の物流センター設備の投資につきましては、計画の見直しに伴い取りやめております。今後の事業の進展に応じて、再度検討してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,038,640	16,038,640	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	16,038,640	16,038,640	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成24年11月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	16,750 (注) 1	16,750 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000 (注) 1	67,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	541 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年11月18日から 平成34年11月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 541 資本組入額 270.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 する場合は、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・割当て・併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式無償割当てによる株式の発行の場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、「募集株式発行前の株価」は「調整前行使価額」とする。

さらに、当社が吸収合併を行う場合、吸収分割を行う場合、株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。

(3) 新株予約権者は、本発行要項に定める権利行使期間の制約に加え、当社株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。

(4) 新株予約権者は新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

(5) 新株予約権者は、次のいずれか一にでも該当した場合、新株予約権を行使できないものとする。

禁固以上の刑に処せられた場合

戒告以上の懲戒処分を2回以上受けた場合

当社の書面による事前の同意なく、競業他社の役員、従業員又はコンサルタント等に就いた場合

当社に対して、当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

新株予約権者が新株予約権の割当を受けた後、当社又は当社子会社を自己都合により退職した場合

上記に定めるほか、新株予約権者に法令・社内諸規則等の違反、又は当社に対する背信行為があり、

当社が新株予約権の行使を認めない旨通知をした場合

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株につき、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる価額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
 - イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
以下の会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。
 - イ．次のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
(注)3に準じて決定する。

第2回新株予約権(平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成25年3月27日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,450 (注)1	8,450 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,800 (注)1	33,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	541 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年3月28日から 平成35年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 541 資本組入額 270.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得 する場合は、当社取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・割当て・併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式無償割当てによる株式の発行の場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、「募集株式発行前の株価」は「調整前行使価額」とする。

さらに、当社が吸収合併を行う場合、吸収分割を行う場合、株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要するものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本発行要項に定める権利行使期間の制約に加え、当社株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者は新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
- (5) 新株予約権者は、次のいずれか一にでも該当した場合、新株予約権を行使できないものとする。
 - 禁固以上の刑に処せられた場合
 - 戒告以上の懲戒処分を2回以上受けた場合
 - 当社の書面による事前の同意なく、競業他社の役員、従業員又はコンサルタント等に就いた場合
 - 当社に対して、当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合
 - 新株予約権者が新株予約権の割当を受けた後、当社又は当社子会社を自己都合により退職した場合
 - 上記に定めるほか、新株予約権者に法令・社内諸規則等の違反、又は当社に対する背信行為があり、当社が新株予約権の行使を認めない旨通知をした場合

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株につき、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる価額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

イ．次のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

(注) 3 に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月26日 (注) 1	100,000	3,130,660	108,200	1,108,604	108,100	623,026
平成26年4月7日 (注) 2	600,000	3,730,660	943,500	2,052,104	943,500	1,566,526
平成26年10月1日 (注) 3	3,730,660	7,461,320	-	2,052,104	-	1,566,526
平成27年3月16日 (注) 4	400,000	7,861,320	457,340	2,509,444	457,340	2,023,866
平成27年3月26日 (注) 5	90,000	7,951,320	102,901	2,612,345	102,901	2,126,767
平成26年11月18日～ 平成27年3月31日 (注) 6	39,500	7,990,820	21,369	2,633,715	21,369	2,148,137
平成27年10月1日 (注) 7	7,990,820	15,981,640	-	2,633,715	-	2,148,137
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 6	57,000	16,038,640	15,418	2,649,133	15,418	2,163,555

(注) 1．第三者割当

発行価格 1株につき2,163円 資本組入額 1株につき1,082円

割当先 株式会社マツモトキヨシホールディングス、株式会社ダスキン

2．有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき3,400円 引受価格 1株につき3,145円

資本組入額 1株につき1,572.50円

3．平成26年7月18日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

4．有償一般募集

発行価格 1株につき2,419円 発行価額 1株につき2,286.70円

資本組入額 1株につき1,143.35円

5．有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき2,286.70円 資本組入額 1株につき1,143.35円

割当先 みずほ証券株式会社

6．新株予約権の権利行使による増加であります。

7．平成27年8月19日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	28	47	40	1	3,009	3,148	-
所有株式数(単元)	-	15,974	1,438	61,547	4,403	240	76,756	160,358	2,840
所有株式数の割合(%)	-	9.96	0.90	38.38	2.75	0.15	47.86	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社WASAMI	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目3番20号	5,400	33.67
和佐見 勝	埼玉県さいたま市浦和区	4,192	26.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	752	4.69
丸和運輸機関社員持株会	埼玉県吉川市旭7番地1	562	3.51
株式会社マツモトキヨシホールディングス	千葉県松戸市新松戸東9番地1	200	1.25
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	200	1.25
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	200	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	187	1.17
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	160	1.00
立澤 勝美	埼玉県越谷市	150	0.94
計	-	12,005	74.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,800	160,358	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	16,038,640	-	-
総株主の議決権	-	160,358	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、監査役、従業員並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して付与することを下記株主総会及び取締役会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成24年11月17日取締役会決議)

第1回新株予約権

決議年月日	平成24年11月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8、当社監査役2、子会社取締役15、当社従業員75、子会社従業員27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 平成28年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により9名、権利行使により54名減少し、64名であり、新株発行予定数は118,600株減少し、67,000株であります。

(平成24年11月17日臨時株主総会決議に基づく平成25年3月27日取締役会決議)

第2回新株予約権

決議年月日	平成24年11月17日、平成25年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、子会社代表取締役2、当社従業員75、子会社従業員15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 平成28年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により3名、権利行使により28名減少し、65名であり、新株発行予定数は32,200株減少し、33,800株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	46	118

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	46	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけしており、安定的かつ継続的な配当を行う方針であります。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業の展開等に投入してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当を含め1株当たり31.75円(普通配当19.25円、記念配当12.5円)としております。中間配当につきましては、1株当たり63.5円(普通配当38.5円、記念配当25円)を実施しております。なお、当社株式は平成27年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合での株式分割を行っております。

(注) 1. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月2日 取締役会決議	509,042	63.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	509,226	31.75

2. 期末配当の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
最高(円)	-	-	-	4,400 2,840	6,100 2,760
最低(円)	-	-	-	2,911 1,717	2,420 1,851

(注) 1. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、平成27年4月10日付で東京証券取引所市場第一部に指定されております。それ以前については、該当事項はありません。

2. 第42期の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。なお、第42期の 印は、株式分割（平成26年10月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

3. 第43期の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、第43期の 印は、株式分割（平成27年10月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,666	2,599	2,760	2,471	2,499	2,618
最低(円)	2,210	2,011	2,260	2,050	1,851	2,166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	和佐見 勝	昭和20年5月23日	昭和48年8月 (有)丸和運輸機関(現当社)設立 昭和48年9月 当社代表取締役社長 昭和63年2月 (株)関東丸和サービス(現株)ジャパンク イックサービス)代表取締役社長 平成5年8月 昭通通運(株)(現株)丸和通運)代表取締役 社長(現任) 平成7年11月 (株)関西丸和サービス(現株)関西丸和ロ ジスティクス)代表取締役社長 平成9年8月 (株)東北丸和サービス(現株)東北丸和ロ ジスティクス)代表取締役社長 平成14年4月 (株)四国丸和ロジスティクス(現株)中四 国丸和ロジスティクス)代表取締役社 長 平成17年10月 (株)九州丸和ロジスティクス代表取締役 社長 平成21年6月 当社代表取締役社長最高経営責任者 (CEO)(現任)	(注)3	4,192
取締役	専務執行役員	山本 輝明	昭和23年11月24日	昭和46年4月 (株)日本長期信用銀行(現株)新生銀行)入 行 平成14年6月 同行代表取締役専務取締役執行役員イ ンステテューショナルバンキング部 門長兼IB業務管理部長 平成17年6月 (株)アプラス(現株)アプラスフィナン シャル)代表取締役社長最高経営責任 者(CEO)兼(株)新生銀行取締役 平成18年3月 全日信販(株)取締役会長 平成19年3月 (株)アプラス取締役副会長兼(株)新生銀行 取締役 平成20年6月 新生信託銀行(株)代表取締役会長 平成23年3月 当社顧問 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部 長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員管理統括本部 長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	12
取締役	常務執行役員 3PL食品物流統 括本部長兼食品物 流開発運営部長	平本 研二	昭和22年3月12日	昭和44年3月 (株)ニチイ(現イオンリテール株)入社 平成9年3月 同社ロジスティクス本部低温物流部長 平成13年5月 当社入社食品物流開発本部長 平成15年5月 (株)藤越代表取締役専務 平成16年5月 同社代表取締役社長 平成20年6月 (株)東北丸和ロジスティクス代表取締役 社長 平成21年5月 当社食品事業開発本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員食品事業開発本部 長 平成24年4月 当社取締役執行役員食品営業本部長兼 食品営業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員3PL食品物 流統括本部長兼食品営業部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員3PL食品物 流統括本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員3PL食品物 流統括本部長兼食品物流開発運営部長 (現任) (株)東北丸和ロジスティクス代表取締役 社長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営戦略統括本部長	藤田 勉	昭和27年6月21日	昭和59年4月 平成18年5月 平成20年4月 平成24年6月 平成26年7月 平成27年6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 同社常務執行役員 (株)新光総合研究所(現(株)みずほ証券リサーチ & コンサルティング)取締役専務執行役員 当社顧問 当社取締役 (株)アズコムデータセキュリティ代表取締役社長 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 当社取締役常務執行役員経営戦略統括本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 管理統括本部長兼 総務本部長	河田 和美	昭和36年1月23日	昭和59年3月 平成4年2月 平成13年9月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年11月 平成22年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成27年6月	大恵信用金庫入庫 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理本部長 当社執行役員経理本部長兼総合企画本部長 当社執行役員経理本部長兼総合企画本部長兼法務部長 当社取締役執行役員管理統括本部副本部長兼経理本部長兼総合企画本部長兼法務部長 当社取締役執行役員管理統括本部副本部長兼総合企画部長 当社取締役執行役員管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 当社取締役常務執行役員管理統括本部長兼総務本部長(現任)	(注)3	15
取締役	執行役員 3PL物流統括本部長	小倉 友紀	昭和45年3月22日	昭和63年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社システム輸送事業部長 当社取締役執行役員運行システム事業本部長兼運行システム事業部長 当社取締役執行役員業務統括本部副本部長補佐兼運行システム事業本部長兼運行システム事業部長 当社取締役執行役員常温事業本部長兼運行事業部長 当社取締役執行役員常温物流運営本部長兼運行システム運営部長 当社取締役執行役員3PL物流統括本部長(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員 教育本部長兼教育部長	橋本 英雄	昭和44年10月22日	昭和63年4月 平成10年6月 平成13年10月 平成15年9月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 (株)ジャパンクイックサービス出向東京本部長 同社取締役本部長 当社人事教育部長 当社取締役執行役員人事教育部長兼人事教育部長 当社執行役員教育本部長兼教育部長 当社取締役執行役員教育本部長兼教育部長(現任)	(注)3	15
取締役	執行役員 財務本部長兼AZ- COM丸和・支援ネットワーク 担当	田中 博	昭和35年10月19日	昭和54年4月 平成16年8月 平成18年4月 平成20年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年10月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)埼玉りそな銀行熊谷駅前支店長 同行法人部グループリーダー兼埼玉北地域営業本部グループリーダー 同行法人部グループリーダー兼埼玉東地域営業本部グループリーダー 当社入社財務部長 当社執行役員財務本部長兼財務部長 当社取締役執行役員財務本部長兼財務部長兼AZ- COM丸和・支援ネットワーク担当 当社取締役執行役員財務本部長兼AZ- COM丸和・支援ネットワーク担当(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 3 P L グローバル 物流統括本部長	早川 浩平	昭和37年 1月30日	昭和60年 4月 日揮情報システム(株)(富士通エンジニアリングテクノロジーズ(株))入社 平成 8年 4月 K P M G コンサルティング(株)(現 プライズウオーターハウスコーパース(株))入社 平成10年 4月 同社ストラテジック・ビジネスソリューション事業部シニア・マネージャー 平成12年 1月 I D S シェアー・ジャパン(株)(現 ソフトウェア・エー・ジー(株))入社 平成16年 2月 同社上級副社長兼コンサルティング事業統括 平成17年 9月 (株)カティエント入社 平成17年11月 同社代表取締役社長兼 C E O 平成20年 1月 Primavera Systems, Inc. (現 ORACLE Corporation) 入社 ジャパン・カントリーマネージャー 平成23年11月 百易ソフト東京(株)代表取締役社長 平成26年 1月 (株)ホープラン東京入社シニアディレクター 平成26年12月 当社入社社長室長 平成27年 6月 当社取締役執行役員海外戦略本部長兼海外戦略部長 平成28年 4月 当社取締役執行役員 3 P L グローバル物流統括本部長(現任)	(注) 3	-
取締役		廣瀬 權	昭和17年12月 7日	昭和41年 4月 警察庁入庁 昭和60年 8月 大阪府警察本部刑事部長 平成元年 6月 内閣総理大臣秘書官 平成元年 8月 岡山県警察本部長 平成 2年 9月 警視庁刑事部長 平成 4年 4月 警察庁暴力団対策部長 平成 6年 9月 警視庁副總監 平成 8年 7月 大阪府警察本部長 平成10年 4月 全日本空輸(株)常勤顧問 平成13年 9月 預金保険機構理事 平成21年 9月 警察協会(現(公財)警察協会)専務理事 平成26年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		山川 征夫	昭和19年 4月22日	昭和44年 4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成 9年 6月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)取締役 平成10年 6月 ダイヤモンド信用保証(株)取締役社長 平成14年 6月 (株)整理回収機構取締役副社長 平成20年 6月 西武鉄道(株)代表取締役副社長 平成22年 3月 (株)小野測器監査役 平成22年 6月 (株)百五銀行監査役 平成25年 9月 (株)ジョイフル本田取締役コンプライアンス担当 平成27年 9月 (株)ジョイフル本田取締役コンプライアンス・特命事項担当(現任) 平成28年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		藤原 俊彦	昭和22年 2月27日	昭和50年 4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成12年 4月 新光証券(株)(現みずほ証券(株))常務執行役員統合委員会事務局長 平成16年 5月 日本証券テクノロジー(株)専務取締役 平成18年 5月 新光物産(株)(現みずほ証券ビジネスサービス(株))取締役社長 平成20年11月 当社顧問 平成21年 3月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 (株)丸和通運監査役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中 茂	昭和27年10月14日	昭和51年4月 昭和52年1月 平成18年5月 平成19年10月 平成21年3月 平成22年6月 平成24年6月	大栄住宅(株)入社 (株)カーマ(現DCMカーマ(株))入社 (株)日輪監査役 (株)山忠入社 当社入社 当社総合企画部長 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		岩崎 明	昭和24年8月27日	昭和48年3月 平成元年4月 平成9年5月 平成22年6月 平成23年8月	(株)創造経営センター入社 同社取締役OAコンサルティング事業部長 (株)ソウケイ・ハイネット代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							4,294

- (注) 1. 取締役 廣瀬権及び山川征夫は、社外取締役であります。
 2. 監査役 藤原俊彦及び岩崎明は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成28年6月開催の定時株主総会の終結の時から平成29年6月に開催予定の定時株主総会までであります。
 4. 監査役の任期は、平成25年12月開催の臨時株主総会の終結の時から平成29年6月に開催予定の定時株主総会までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
櫻庭 広樹	昭和51年12月25日	平成14年10月 平成19年4月 平成21年4月	判事補任官(第55期) 仙台地方裁判所民事部 東京地方裁判所刑事部 東京弁護士会登録 奥野総合法律事務所(現奥野総合法律事務所・外国法共同事業)入所(現任)	-

6. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、それぞれの役割と責任を明確化し、機能強化を目的に執行役員制度を導入しております。取締役を兼任しない執行役員は、次のとおりであります。

執行役員関西物流運営本部長兼関西物流運営部長	太田 雅浩
執行役員経営戦略本部長兼経営戦略部長	吉田 朋春
執行役員経営企画本部長兼経営企画部長	小野島 茂
執行役員人事本部長兼人事部長	三上友紀雄
執行役員ドラッグ物流運営本部長兼ドラッグ物流運営部長	新沼 実
執行役員経理本部長兼経理部長	大塚 信
執行役員監査室長	和佐見 清

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として「お客様第一義を基本にサードパーティ・ロジスティクス業界のNo.1企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を掲げ、お客様や地域社会をはじめとするステークホルダーと共に発展していくことを目指しております。

経営理念の実現のためには、ステークホルダーに対する経営の透明性及び効率性を確保し、コンプライアンス経営の遂行と企業倫理に基づく事業活動を行っていくことが必要です。そのため、当社は経営の透明性を図り、経営監視機能を発揮できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、確立するとともに、基本方針として、コーポレートガバナンス・ガイドラインを定め、実効的なコーポレート・ガバナンスを追求いたします。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を会社の機関として設置しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は以下のとおりであります。

a．取締役会

当社の取締役会は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実効的に果たすための専門知識・経験・能力等の全体的なバランスや多様性を考慮した構成としております。なお、取締役会における取締役の員数は、定款において11名以内としており、その範囲内において取締役会全体の構成を考慮した上、取締役会で取締役候補者を選任しております。現在、取締役11名(うち社外取締役2名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ、機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

b．監査役及び監査役会

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。監査役は取締役会や社内会議等の重要な会議に出席し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

c．監査室

当社の監査室は10名で構成されております。監査室は、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守指導にあたるとともに、内部監査を実施し、適法性の面からだけでなく、妥当性や効率性の改善に関する指摘・指導をしております。

d．コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の一つとしております。その統制方針、体制、行動規範を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、それに基づき当社の代表取締役社長を委員長、関係部署より選任されたメンバーを委員としてコンプライアンス・リスク管理委員会を随時開催し、様々なコンプライアンス上の課題の検討を行っております。

また、リスク情報収集の観点から、「社内通報制度規程」に基づく当社グループの全役員及び従業員のためのヘルプライン(通報・相談窓口)を設置し、リスクファクターの早期発見に努めております。

e．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社グループの「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」は以下のとおりであります。

- a．当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社グループはコンプライアンス体制の基礎として、「丸和グループ行動憲章」を定めるとともに、全役員及び全従業員が準拠すべき行動の規範として「丸和グループ行動ルール」を定め周知徹底を図ります。また、コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役並びに従業員が法令及び社内諸規程を遵守した行動をとるよう定めるとともに、研修等を通じてその浸透を図ります。
 - 2) 当社グループは、従業員が社内でコンプライアンス違反やその疑いのある行為を発見した場合に、相談・報告できる内部通報制度を構築し、必要に応じて通報内容の調査と対応を実施します。
 - 3) 業務執行部門から独立した監査室が、当社グループの法令及び内部規程の遵守状況について内部監査を実施します。
 - 4) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する規則等のために従い「財務報告基本方針」を制定し、これに基づく適切な業務運営を行います。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会規程、稟議規程及び文書管理規程において、情報の保存及び管理の方法に関する事項を定め、適切に保管及び管理を行います。
 - 2) 取締役及び監査役が常時これらの情報を閲覧できる体制を構築します。
- c．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社グループは、リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」を定め、効果的に運用することにより、リスクの軽減を図ります。
 - 2) 当社グループのコンプライアンスを確実に実行するため、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行います。
 - 3) 重要な取引に関わるリスクについては、「見積・契約審査委員会」において、リスクの把握と対策の審議を行います。
 - 4) 業務執行部門から独立した監査室が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施します。
- d．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するため、取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - 2) 当社は、経営上の意思決定と業務執行との分離、迅速な意思決定及び権限と責任の明確化を図る観点から、執行役員制度を採用します。代表取締役社長及び一部の業務担当取締役並びに各部門の長の中から選任された者は、執行役員として業務を執行します。
 - 3) 当社グループは、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門においては年度毎に予算を立案して、その達成に向け具体策を立案・実行します。また、予算に対する実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析及び対策を協議するための会議を開催し、各部門の経営数値の進捗把握と適正な施策を決定します。

e. 当社子会社の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

子会社における経営上の重要事項については、「関係会社管理規程」及び「職務権限規程」に基づき、当社への報告又は承認を必要とするほか、重要な事項については当社取締役会で承認することとします。また、株主総会及び取締役会等の記録、毎月の業績内容、その他重要な事項について当社へ報告することとします。

f. 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項

- 1) 監査役の職務を補助すべき従業員の配置について、監査役から求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲内で配置します。また、同従業員の任命、異動等人事権に係わる決定は、監査役の事前の同意を条件とすることにより、取締役からの独立性を確保します。
- 2) 監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役会に所属し、指揮命令系統は監査役とします。

g. 監査役に報告する体制及び監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループの取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実、法令違反等の不正行為、その他これに準ずる事実等を知った場合は、直ちに当社監査役に報告を行います。また、当社子会社の役員又は従業員から同様の報告を受けた者は、直ちに当社監査役に報告を行います。
- 2) 当社グループは、上記の報告を行った役員及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止します。

h. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求した時は、請求にかかる費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

i. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は必要に応じて、監査室と連携及び情報交換して職務にあたります。
- 2) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、必要と認める会議に出席すると共に、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めます。
- 3) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を行い、重要な課題について意見交換を行います。

j. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、「丸和グループ行動憲章」及び「丸和グループ行動ルール」を遵守し、地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを宣言します。不当な要求に対しては、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、リスク管理体制の整備の状況は上記「二. 内部統制システムの整備の状況 c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役の監査については、常勤監査役(2名)及び非常勤監査役(1名)がそれぞれの役割に応じて、取締役会及びその他の社内会議への出席、経営トップと積極的な意見交換を行うとともに、決裁書類の閲覧等を随時行い、会社の業務及び財産の状況調査を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。

内部監査については、監査室が担当し、年間計画に基づき監査役との連携を取りながら本社及び営業所等の監査を実施し、社長に報告しております。また、必要に応じて取締役会にて監査意見を報告しております。

また、当社は会計監査人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うと共に、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。

監査役(社外監査役を含む)、監査室及び会計監査人は、各監査において、内部統制部門から報告及び資料等の提出を受けるほか、必要に応じて説明を求めており、内部統制部門はこれらの監査が適切に実施されるよう協力しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役廣瀬權氏は、過去に当社または子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山川征夫氏は、(株)ジョイフル本田の取締役を兼務し、当社は同社及び同社の子会社と取引関係がありますが、その額は僅少であることからその重要性はないものと判断しております。また、それ以外の当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤原俊彦氏は、平成28年5月末日時点において、当社の株式10,000株を保有しておりますが、主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。また、それ以外の当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岩崎明氏は、過去に当社または子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりとなります。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

企業統治において、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能強化が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることに加え、新たに社外取締役を1名選任し、2名体制としたことにより、外部からの経営監視が十分に機能するものと考えております。

社外取締役廣瀬權氏は、警視庁副総監をはじめ要職を歴任され豊富な経験と幅広い見識を有しており、その専門的な経験と見識を当社経営体制の強化に活かして頂けるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役山川征夫氏は、大手銀行や大手小売業の役員などを経験し、豊富な会社経営によって培われた見識を有しております。当社グループの企業価値向上に向けて、株主・投資家目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果敢な意思決定に貢献して頂けるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外取締役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役藤原俊彦氏は大企業における経営者、幹部として長年の経験を有し、人格、識見ともに優れており、客観的で広範かつ高度な視野で監査頂きたいため、社外監査役に選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外監査役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

社外監査役岩崎明氏は経営診断や経営戦略指導を数多く行っていることから、幅広い見識を有しており、客観的で広範かつ高度な視野で監査頂きたいため、社外監査役として選任しております。また、当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない社外監査役であることから、独立役員として株式会社東京証券取引所へ届け出ております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社では社外役員の要件として、会社法に定める社外性要件及び東京証券取引所が定める独立性基準を充たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者であること、また、取締役会等において率直で活発な意見提示ができ、かつ当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる者であることとしております。

役員報酬等の内容(平成28年3月期)

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役除く)	198,255	198,255	-	-	-	-	11
監査役 (社外監査役除く)	8,412	8,412	-	-	-	-	1
社外役員	18,624	18,624	-	-	-	-	3

(注) 上記には、平成27年6月26日開催の第42回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の人員数は、取締役10名、監査役3名であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．政策保有に関する方針

当社は、事業運営との関係性や取引関係強化等の観点から、保有意義・経済合理性等を検証して総合的に勘案し、株式を保有する方針としております。主要な政策保有株式については、毎年取締役会において、取引実績、時価等を踏まえて、保有の継続が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するかを検証いたします。

ロ．政策保有株式の議決権行使の基準

議決権行使については、発行会社の企業価値向上及びコンプライアンス体制、当社グループの事業への不利益を与える可能性等を勘案して判断することとしております。

ハ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,099,258千円

二．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダスキン	276,169	574,431	取引関係の強化のため
株式会社マツモトキヨシホールディングス	69,935	299,323	取引関係の強化のため
ザ・バック株式会社	6,200	16,064	取引関係の強化のため
株式会社新星堂	80,000	14,960	取引関係の強化のため
名糖運輸株式会社	12,200	9,296	取引関係の強化のため
株式会社ヒューテックノオリン	8,400	9,273	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	15,200	9,068	金融取引の強化のため
株式会社丸運	2,207	569	取引関係の強化のため
トランコム株式会社	100	526	業界動向把握のため
株式会社ハマキョウレックス	100	419	業界動向把握のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	463	344	金融取引の強化のため
株式会社日立物流	100	181	業界動向把握のため
株式会社キューソー流通システム	100	153	業界動向把握のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ダスキン	279,949	566,058	取引関係の強化のため
株式会社マツモトキヨシホールディングス	71,385	420,458	取引関係の強化のため
株式会社りそなホールディングス	100,000	40,160	金融取引の強化のため
株式会社C & F ロジホールディングス	24,296	21,137	取引関係の強化のため
ザ・バック株式会社	6,200	16,764	取引関係の強化のため
株式会社ワンダーコーポレーション	12,000	9,600	取引関係の強化のため
トランコム株式会社	100	659	業界動向把握のため
株式会社丸運	2,207	549	取引関係の強化のため
株式会社ハマキョウレックス	200	388	業界動向把握のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	463	241	金融取引の強化のため
株式会社日立物流	100	188	業界動向把握のため
株式会社キューソー流通システム	100	262	業界動向把握のため

ホ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は江口 泰志氏、山川 幸康氏の2名であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役については、会社法第427条第1項の規定により任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約ができる旨、定款に定めており、契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	4,400	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	4,400	40,000	-

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が3百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第一部指定に関する支援業務及び株式の募集又は売出しに伴うコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。最新の会計基準等に関する情報を収集するため、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723,690	7,465,433
受取手形及び売掛金	5,917,324	6,695,734
貯蔵品	31,400	26,533
繰延税金資産	287,059	357,350
その他	488,959	530,035
貸倒引当金	7,009	4,457
流動資産合計	16,441,426	15,070,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,194,434	14,779,692
減価償却累計額	7,815,076	8,241,677
建物及び構築物（純額）	² 6,379,358	² 6,538,014
機械装置及び運搬具	3,724,411	3,607,865
減価償却累計額	3,633,114	3,535,379
機械装置及び運搬具（純額）	91,297	72,485
土地	² 5,896,226	² 5,511,956
リース資産	2,835,327	2,618,815
減価償却累計額	1,281,148	1,340,489
リース資産（純額）	1,554,179	1,278,326
建設仮勘定	838,935	1,529,156
その他	697,576	658,480
減価償却累計額	574,331	509,855
その他（純額）	123,244	148,624
有形固定資産合計	14,883,242	15,078,565
無形固定資産		
リース資産	383,305	259,961
その他	348,148	435,345
無形固定資産合計	731,453	695,306
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,131,303	^{1, 2} 1,254,473
長期貸付金	162,811	142,650
退職給付に係る資産	97,929	90,811
繰延税金資産	191,946	157,606
その他	864,129	1,372,685
貸倒引当金	27,785	69,248
投資その他の資産合計	2,420,334	2,948,979
固定資産合計	18,035,030	18,722,851
資産合計	34,476,456	33,793,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042,947	4,440,309
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,468,789	2 2,158,544
リース債務	660,744	593,170
未払法人税等	586,233	767,972
賞与引当金	511,287	643,131
役員賞与引当金	-	2,100
訴訟損失引当金	5,600	13,662
その他	2,623,784	2,383,831
流動負債合計	11,899,386	11,002,720
固定負債		
長期借入金	2 4,889,053	2 3,627,948
リース債務	1,464,288	1,090,473
繰延税金負債	468,317	421,501
退職給付に係る負債	714,484	680,014
資産除去債務	201,663	232,786
その他	885,236	875,727
固定負債合計	8,623,044	6,928,451
負債合計	20,522,431	17,931,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,649,133
資本剰余金	2,148,137	2,163,555
利益剰余金	9,093,972	10,903,619
株主資本合計	13,875,824	15,716,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,657	274,038
退職給付に係る調整累計額	138,456	128,038
その他の包括利益累計額合計	78,201	146,000
純資産合計	13,954,025	15,862,308
負債純資産合計	34,476,456	33,793,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	54,033,916	60,364,466
売上原価	48,030,418	53,247,943
売上総利益	6,003,497	7,116,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	350,207	339,840
給料手当	1,085,193	1,093,928
賞与引当金繰入額	75,596	82,542
役員賞与引当金繰入額	-	2,100
退職給付費用	22,792	22,912
貸倒引当金繰入額	12,527	30,013
その他	1,532,190	1,665,699
販売費及び一般管理費合計	3,078,508	3,237,038
営業利益	2,924,989	3,879,484
営業外収益		
受取利息	4,158	3,369
受取配当金	28,138	20,293
受取保険金	22,586	17,559
助成金収入	16,519	16,008
固定資産売却益	18,049	19,640
その他	222,306	70,588
営業外収益合計	311,758	147,460
営業外費用		
支払利息	131,212	92,971
訴訟損失引当金繰入額	200	13,662
その他	41,154	31,919
営業外費用合計	172,566	138,553
経常利益	3,064,181	3,888,391
特別利益		
固定資産売却益	-	1 19,213
特別利益合計	-	19,213
特別損失		
投資有価証券評価損	-	15,200
特別損失合計	-	15,200
税金等調整前当期純利益	3,064,181	3,892,404
法人税、住民税及び事業税	1,320,305	1,421,491
法人税等調整額	35,374	107,478
法人税等合計	1,284,930	1,314,013
当期純利益	1,779,251	2,578,391
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,779,251	2,578,391

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,779,251	2,578,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,862	57,380
退職給付に係る調整額	27,466	10,417
その他の包括利益合計	1 121,329	1 67,798
包括利益	1,900,580	2,646,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900,580	2,646,189
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,108,604	623,026	7,733,490	9,465,120
会計方針の変更による累積的影響額			136,789	136,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108,604	623,026	7,870,279	9,601,909
当期変動額				
新株の発行	1,503,741	1,503,741		3,007,483
新株の発行（新株予約権の行使）	21,369	21,369		42,739
剰余金の配当			555,558	555,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779,251	1,779,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,525,111	1,525,111	1,223,692	4,273,914
当期末残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	13,875,824

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,794	165,922	43,127	9,421,993
会計方針の変更による累積的影響額				136,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,794	165,922	43,127	9,558,782
当期変動額				
新株の発行				3,007,483
新株の発行（新株予約権の行使）				42,739
剰余金の配当				555,558
親会社株主に帰属する当期純利益				1,779,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,862	27,466	121,329	121,329
当期変動額合計	93,862	27,466	121,329	4,395,243
当期末残高	216,657	138,456	78,201	13,954,025

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	13,875,824
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,715	2,148,137	9,093,972	13,875,824
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行(新株予約権の行使)	15,418	15,418		30,837
剰余金の配当			768,744	768,744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578,391	2,578,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,418	15,418	1,809,647	1,840,484
当期末残高	2,649,133	2,163,555	10,903,619	15,716,308

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216,657	138,456	78,201	13,954,025
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,657	138,456	78,201	13,954,025
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行(新株予約権の行使)				30,837
剰余金の配当				768,744
親会社株主に帰属する当期純利益				2,578,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,380	10,417	67,798	67,798
当期変動額合計	57,380	10,417	67,798	1,908,282
当期末残高	274,038	128,038	146,000	15,862,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,064,181	3,892,404
減価償却費	1,205,605	1,169,687
貸倒引当金の増減額（ は減少）	634	38,910
賞与引当金の増減額（ は減少）	78,186	131,843
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,100
その他引当金の増減額（ は減少）	5,443	8,062
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,061	8,702
受取利息及び受取配当金	32,296	23,662
支払利息	131,212	92,971
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,896	35,478
有価証券評価損益（ は益）	-	15,200
売上債権の増減額（ は増加）	252,935	806,397
仕入債務の増減額（ は減少）	61,754	397,361
未払消費税等の増減額（ は減少）	825,465	514,855
その他	120,458	259,657
小計	5,196,986	4,619,102
利息及び配当金の受取額	30,734	22,294
利息の支払額	125,957	90,847
法人税等の支払額	1,274,336	1,248,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,827,428	3,301,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	27,607
有形固定資産の取得による支出	537,166	1,408,498
有形固定資産の売却による収入	26,628	111,239
無形固定資産の取得による支出	24,564	93,856
投資有価証券の取得による支出	39,425	65,010
貸付けによる支出	7,000	36,384
貸付金の回収による収入	56,030	57,436
敷金及び保証金の差入による支出	25,239	117,852
その他	554,175	60,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,439	1,488,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	2,900,000
リース債務の返済による支出	746,639	690,887
未払金の返済による支出	113,693	68,484
長期借入れによる収入	800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	3,241,895	2,671,350
社債の償還による支出	901,047	-
配当金の支払額	555,038	768,127
株式の発行による収入	2,990,482	-
ストックオプションの行使による収入	42,739	30,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,093	4,068,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,105,773	2,254,735
現金及び現金同等物の期首残高	6,180,362	9,286,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,286,136	1 7,031,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)丸和通運

(株)北海道丸和ロジスティクス

(株)東北丸和ロジスティクス

(株)関西丸和ロジスティクス

(株)中四国丸和ロジスティクス

(株)九州丸和ロジスティクス

(株)ジャパングイックサービス

(株)アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所

(株)ジャパントローズ

(株)アズコムビジネスサポート

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。

借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しております。従って、振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」、「助成金収入」及び「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」143,252千円、「その他」136,208千円は、「受取保険金」22,586千円、「助成金収入」16,519千円、「固定資産売却益」18,049千円、「その他」222,306千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険解約返戻金」143,252千円、「その他」263,711千円は、「その他」120,458千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」548,222千円、「その他」19,286千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」25,239千円、「その他」554,175千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	51,010千円	51,010千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,914,653千円	3,542,995千円
土地	4,637,607千円	4,637,194千円
投資有価証券	537,945千円	507,510千円
計	9,090,205千円	8,687,699千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	5,136,430千円	4,522,562千円
計	5,136,430千円	4,522,562千円

(注) 長期借入金には1年内返済予定額を含んでいます。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,269千円	7,035千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	20,502千円
土地	- 千円	1,289千円
計	- 千円	19,213千円

(注) 当連結会計年度に建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,962千円	58,159千円
組替調整額	- 千円	15,200千円
税効果調整前	129,962千円	73,359千円
税効果額	36,099千円	15,978千円
その他有価証券評価差額金	93,862千円	57,380千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,328千円	24,512千円
組替調整額	37,971千円	43,661千円
税効果調整前	52,300千円	19,149千円
税効果額	24,833千円	8,731千円
退職給付に係る調整額	27,466千円	10,417千円
その他の包括利益合計	121,329千円	67,798千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,130,660	4,860,160	-	7,990,820

(変動事由の概要)

東京証券取引所市場第二部上場に伴う公募増資による増加 600,000株

株式分割による増加 3,730,660株

公募増資による増加 400,000株

オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加 90,000株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 39,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,066	100.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	242,492	65.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日以前であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味しておりません。

2. 平成26年11月6日取締役会決議の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,701	32.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,990,820	8,047,820	-	16,038,640

(変動事由の概要)

株式分割による増加 7,990,820株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 57,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,701	32.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	509,042	63.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日以前であるため、平成27年10月1日付の株式分割については加味しておりません。

2. 平成27年6月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円を含んでおります。また、平成27年11月2日取締役会決議の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当25円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509,226	31.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当12.5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,723,690千円	7,465,433千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	437,553千円	434,032千円
現金及び現金同等物	9,286,136千円	7,031,400千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、物流事業における事業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	13,500	12,625	875
機械装置及び運搬具	-	-	-
有形固定資産(その他)	9,394	9,178	215
合計	22,894	21,803	1,090

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	-	-	-
機械装置及び運搬具	-	-	-
有形固定資産(その他)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,306	-
1年超	-	-
合計	1,306	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	12,805	1,324
減価償却相当額	11,168	1,090
支払利息相当額	248	18

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	283,146千円	299,083千円
1年超	276,549 "	280,432 "
合計	559,695千円	579,515千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブについては、外貨建借入金に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年内の支払期日であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金の一部については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されており、また、一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ)を利用してリスクを低減しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

市場リスク(為替や金利変動に係るリスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を実施しております。また、為替の変動リスクを抑制するため、通貨スワップを利用しております。なお、デリバティブについては内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクを抑制するために、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,723,690	9,723,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,917,324	5,917,324	-
(3) 投資有価証券	1,035,549	1,035,549	-
資産計	16,676,564	16,676,564	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,042,947	4,042,947	-
(2) 長期借入金	7,357,842	7,351,850	5,991
(3) リース債務	2,125,032	2,121,272	3,759
負債計	13,525,822	13,516,071	9,751
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,465,433	7,465,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,695,734	6,695,734	-
(3) 投資有価証券	1,158,719	1,158,719	-
資産計	15,319,886	15,319,886	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,440,309	4,440,309	-
(2) 長期借入金	5,786,492	5,792,510	6,018
(3) リース債務	1,683,643	1,679,713	3,929
負債計	11,910,445	11,912,533	2,088
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	95,754	95,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,723,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,917,324	-	-	-
合計	15,641,015	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,465,433	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,695,734	-	-	-
合計	14,161,167	-	-	-

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,468,789	1,959,515	1,418,650	639,219	193,669	678,000
リース債務	660,744	546,678	376,910	254,334	165,098	121,266
合計	3,129,533	2,506,193	1,795,560	893,553	358,767	799,266

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,158,544	1,628,713	859,215	411,998	170,022	558,000
リース債務	593,170	424,006	302,028	213,398	131,366	19,672
合計	2,751,714	2,052,719	1,161,243	625,396	301,388	577,672

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	960,734	624,384	336,349
小計	960,734	624,384	336,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74,814	90,246	15,432
小計	74,814	90,246	15,432
合計	1,035,549	714,631	320,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95,754千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,075,156	656,964	418,192
小計	1,075,156	656,964	418,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83,562	107,477	23,915
小計	83,562	107,477	23,915
合計	1,158,719	764,442	394,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95,754千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損15,200千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未滿下落した場合には、当社の定めた基準に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	外貨建借入金	75,000	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型のいずれか又は両方の確定給付制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,043,385千円	891,569千円
会計方針の変更による累積的影響額	212,240 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	831,144 "	891,569 "
勤務費用	86,258 "	87,734 "
利息費用	7,001 "	7,444 "
数理計算上の差異の発生額	15,749 "	19,152 "
退職給付の支払額	25,621 "	33,721 "
過去勤務費用の発生額	8,536 "	- "
退職給付債務の期末残高	891,569 "	972,179 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	312,963千円	372,952千円
期待運用収益	6,634 "	7,233 "
数理計算上の差異の発生額	1,421 "	5,359 "
事業主からの拠出額	66,890 "	114,691 "
退職給付の支払額	12,114 "	20,244 "
年金資産の期末残高	372,952 "	469,272 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	523,530千円	559,276千円
年金資産	372,952 "	469,272 "
	150,577 "	90,003 "
非積立型制度の退職給付債務	368,039 "	412,903 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,616 "	502,906 "
退職給付に係る負債	605,382千円	568,676千円
退職給付に係る資産	86,765 "	65,769 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,616 "	502,906 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	86,258千円	87,734千円
利息費用	7,001 "	7,444 "
期待運用収益	6,634 "	7,233 "
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37,971 "	43,661 "
確定給付制度に係る退職給付費用	124,597 "	131,606 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	52,300千円	19,149千円
合計	52,300 "	19,149 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	203,702千円	184,552千円
合計	203,702 "	184,552 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	6%	7%
債券	7%	3%
一般勘定	87%	90%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%～1.0%	0.3%～0.8%
長期期待運用収益率	0.0%～2.1%	0.0%～2.1%
予想昇給率	0.5%～1.4%	0.5%～1.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,179千円	97,937千円
退職給付費用	27,967 "	30,752 "
退職給付の支払額	8,402 "	4,349 "
制度への拠出額	25,806 "	38,045 "
退職給付に係る負債の期末残高	97,937 "	86,296 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	72,458千円	100,956千円
年金資産	83,622 "	112,897 "
	11,164 "	11,941 "
非積立型制度の退職給付債務	109,101 "	98,237 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,937 "	86,296 "
退職給付に係る負債	109,101千円	111,338千円
退職給付に係る資産	11,164 "	25,042 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,937 "	86,296 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	27,967千円	30,752千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社丸和運輸機関 第1回新株予約権	株式会社丸和運輸機関 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 67名 当社子会社の取締役 15名 当社子会社の従業員 27名	当社取締役 4名 当社執行役員 8名 当社従業員 67名 当社子会社の取締役 2名 当社子会社の執行役員 1名 当社子会社の従業員 14名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 185,600株	普通株式 66,000株
付与日	平成24年11月19日	平成25年3月28日
権利確定条件(注)2	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年11月18日 平成34年11月17日	平成27年3月28日 平成35年3月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成27年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 上記のほか、細目については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」又は「新株予約権発行要項」に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社丸和運輸機関 第1回新株予約権	株式会社丸和運輸機関 第2回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	94,600	64,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	26,800	30,200
失効(株)	800	-
未行使残(株)	67,000	33,800

(注) 平成26年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成27年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	株式会社丸和運輸機関 第1回新株予約権	株式会社丸和運輸機関 第2回新株予約権
権利行使価格(円)	541	541
行使時平均株価(円)	2,133	2,009
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注) 平成26年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成27年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使時における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度における本源的価値の合計額	205,732千円
(2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	87,050千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	171,285千円	207,156千円
退職給付に係る負債	186,933 "	175,381 "
貸倒引当金	10,472 "	23,410 "
建設協力金	26,920 "	23,649 "
未払事業税	57,195 "	79,581 "
減価償却超過額	70,811 "	65,402 "
資産除去債務	63,579 "	69,649 "
繰越欠損金	67,377 "	46,922 "
その他	171,491 "	160,829 "
繰延税金資産小計	826,067 "	851,982 "
評価性引当金	123,026 "	79,894 "
繰延税金資産合計	703,040 "	772,088 "
繰延税金負債		
年金資産	47,140 "	47,999 "
差入保証金	24,830 "	22,191 "
資産除去費用	27,318 "	31,730 "
その他有価証券評価差額金	101,959 "	117,938 "
固定資産圧縮積立金	285,715 "	262,943 "
土地時価評価差額	204,862 "	194,525 "
その他	523 "	1,302 "
繰延税金負債合計	692,352 "	678,631 "
繰延税金資産(負債)の純額	10,688 "	93,456 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	287,059千円	357,350千円
固定資産 繰延税金資産	191,946 "	157,606 "
固定負債 繰延税金負債	468,317 "	421,501 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.0 "
住民税均等割等	1.7 "	1.5 "
留保金課税	2.9 "	0.8 "
評価性引当金の増減	0.3 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1 "	0.1 "
その他	1.4 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	33.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,521千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,892千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,262千円増加、退職給付に係る調整累計額が2,632千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,944,827	1,089,089	54,033,916	-	54,033,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,656	373,487	485,143	485,143	-
計	53,056,483	1,462,576	54,519,060	485,143	54,033,916
セグメント利益	2,651,136	271,585	2,922,722	2,266	2,924,989
その他の項目					
減価償却費	1,076,796	129,514	1,206,311	706	1,205,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,495,238	869,227	60,364,466	-	60,364,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,253	399,530	516,783	516,783	-
計	59,612,492	1,268,757	60,881,249	516,783	60,364,466
セグメント利益	3,691,822	139,047	3,830,869	48,614	3,879,484
その他の項目					
減価償却費	1,038,002	131,801	1,169,804	116	1,169,687

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マツモトキヨシホールディングス	10,933,316	物流事業、その他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マツモトキヨシホールディングス	12,196,859	物流事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	873.13円	989.01円
1株当たり当期純利益金額	119.12円	160.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118.31円	160.06円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,779,251	2,578,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,779,251	2,578,391
普通株式の期中平均株式数(株)	14,936,104	16,019,910
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,941	89,102
(うち新株予約権(株))	(102,941)	(89,102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,954,025	15,862,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,954,025	15,862,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,981,640	16,038,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,468,789	2,158,544	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	660,744	593,170	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,889,053	3,627,948	0.9	平成29年4月1日～平成37年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,464,288	1,090,473	1.5	平成29年4月1日～平成34年12月6日
合計	10,482,874	7,470,135	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,628,713	859,215	411,998	170,022
リース債務	424,006	302,028	213,398	131,366

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,350,524	29,066,145	45,282,052	60,364,466
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	905,536	1,809,358	3,372,329	3,892,404
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	638,938	1,257,338	2,344,093	2,578,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.95	78.57	146.38	160.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.95	38.61	67.77	14.61

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728,011	4,312,260
受取手形	117,865	115,790
売掛金	¹ 3,404,936	¹ 4,089,235
貯蔵品	17,979	15,751
前払費用	238,489	276,603
繰延税金資産	162,202	180,858
その他	¹ 236,941	¹ 327,558
貸倒引当金	3,098	3,642
流動資産合計	10,903,328	9,314,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,574,867	² 3,880,107
構築物	98,140	89,968
機械及び装置	4,569	7,474
車両運搬具	6,703	3,053
工具、器具及び備品	86,132	109,296
土地	² 3,511,429	² 3,127,159
リース資産	846,147	766,964
建設仮勘定	831,348	1,465,556
有形固定資産合計	8,959,339	9,449,579
無形固定資産		
商標権	646	517
ソフトウェア	10,904	99,858
リース資産	354,443	238,213
電話加入権	31,009	31,009
無形固定資産合計	397,004	369,598
投資その他の資産		
投資有価証券	² 957,401	² 1,099,258
関係会社株式	1,719,745	1,719,745
出資金	5,924	5,634
長期貸付金	¹ 636,374	¹ 1,006,105
破産更生債権等	4,225	4,709
長期前払費用	115,550	98,766
繰延税金資産	46,717	28,817
その他	662,759	1,130,022
貸倒引当金	14,389	11,955
投資その他の資産合計	4,134,308	5,081,104
固定資産合計	13,490,652	14,900,283
資産合計	24,393,981	24,214,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,791,986	1 3,223,868
短期借入金	1,000,000	1 65
1年内返済予定の長期借入金	2 1,631,896	2 1,502,712
リース債務	399,766	394,042
未払金	1 865,668	1 640,763
未払費用	1 397,173	1 416,323
未払法人税等	307,519	300,523
預り金	31,599	36,030
前受収益	39,848	52,218
賞与引当金	300,241	367,182
その他	3,400	2,068
流動負債合計	7,769,098	6,935,799
固定負債		
長期借入金	2 3,571,530	2 2,902,158
リース債務	894,313	694,198
退職給付引当金	290,070	311,434
資産除去債務	201,663	232,786
その他	604,645	590,227
固定負債合計	5,562,223	4,730,804
負債合計	13,331,321	11,666,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,649,133
資本剰余金		
資本準備金	2,148,137	2,163,555
資本剰余金合計	2,148,137	2,163,555
利益剰余金		
利益準備金	18,250	18,250
その他利益剰余金		
別途積立金	912,000	912,000
繰越利益剰余金	5,145,829	6,528,315
利益剰余金合計	6,076,079	7,458,565
株主資本合計	10,857,931	12,271,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,727	276,841
評価・換算差額等合計	204,727	276,841
純資産合計	11,062,659	12,548,096
負債純資産合計	24,393,981	24,214,700

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	2	32,190,693	2	37,717,774
売上原価	2	29,005,354	2	34,001,217
売上総利益		3,185,339		3,716,557
販売費及び一般管理費	1	1,744,158	1	1,830,486
営業利益		1,441,180		1,886,070
営業外収益				
受取利息	2	13,073	2	14,295
受取配当金	2	896,859	2	947,785
その他	2	203,812	2	54,935
営業外収益合計		1,113,745		1,017,016
営業外費用				
支払利息		85,385		65,611
社債利息		47		-
その他		30,525		2,784
営業外費用合計		115,958		68,395
経常利益		2,438,968		2,834,692
特別利益				
固定資産売却益		-		19,213
特別利益合計		-		19,213
特別損失				
投資有価証券評価損		-		15,200
特別損失合計		-		15,200
税引前当期純利益		2,438,968		2,838,705
法人税、住民税及び事業税		796,780		712,238
法人税等調整額		90,554		24,763
法人税等合計		887,334		687,474
当期純利益		1,551,633		2,151,230

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 外注費		15,248,644	52.6	18,670,315	54.9
. 労務費		8,717,273	30.1	9,740,372	28.7
. 経費					
減価償却費		633,401		647,418	
施設使用料		2,111,039		2,384,231	
その他		2,294,995		2,558,879	
経費		5,039,436	17.4	5,590,529	16.4
売上原価		29,005,354	100.0	34,001,217	100.0

(注) 売上原価に含まれる引当金繰入額等は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	245,088	308,216
退職給付費用	66,352	65,964

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,108,604	623,026	623,026	18,250	912,000	4,057,098	4,987,348
会計方針の変更による累積的影響額						92,656	92,656
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108,604	623,026	623,026	18,250	912,000	4,149,755	5,080,005
当期変動額							
新株の発行	1,503,741	1,503,741	1,503,741				
新株の発行（新株予約権の行使）	21,369	21,369	21,369				
剰余金の配当						555,558	555,558
当期純利益						1,551,633	1,551,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,525,111	1,525,111	1,525,111	-	-	996,074	996,074
当期末残高	2,633,715	2,148,137	2,148,137	18,250	912,000	5,145,829	6,076,079

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,718,978	128,908	128,908	6,847,886
会計方針の変更による累積的影響額	92,656			92,656
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,811,635	128,908	128,908	6,940,543
当期変動額				
新株の発行	3,007,483			3,007,483
新株の発行（新株予約権の行使）	42,739			42,739
剰余金の配当	555,558			555,558
当期純利益	1,551,633			1,551,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		75,819	75,819	75,819
当期変動額合計	4,046,296	75,819	75,819	4,122,116
当期末残高	10,857,931	204,727	204,727	11,062,659

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,633,715	2,148,137	2,148,137	18,250	912,000	5,145,829	6,076,079
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633,715	2,148,137	2,148,137	18,250	912,000	5,145,829	6,076,079
当期変動額							
新株の発行	-	-	-				
新株の発行(新株予約権の行使)	15,418	15,418	15,418				
剰余金の配当						768,744	768,744
当期純利益						2,151,230	2,151,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,418	15,418	15,418	-	-	1,382,485	1,382,485
当期末残高	2,649,133	2,163,555	2,163,555	18,250	912,000	6,528,315	7,458,565

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10,857,931	204,727	204,727	11,062,659
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,857,931	204,727	204,727	11,062,659
当期変動額				
新株の発行	-			-
新株の発行(新株予約権の行使)	30,837			30,837
剰余金の配当	768,744			768,744
当期純利益	2,151,230			2,151,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		72,113	72,113	72,113
当期変動額合計	1,413,322	72,113	72,113	1,485,436
当期末残高	12,271,254	276,841	276,841	12,548,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～31年

構築物 4～40年

機械及び装置 9～12年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。

借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しております。従って、振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」142,339千円、「その他」61,472千円は、「その他」203,812千円に組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「株式交付費」17,000千円、「その他」13,524千円は、「その他」30,525千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	286,345千円	370,849千円
長期金銭債権	550,725千円	925,902千円
短期金銭債務	899,157千円	1,020,112千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,740,692千円	1,712,082千円
土地	3,003,880千円	3,003,880千円
投資有価証券	537,945千円	507,510千円
計	5,282,518千円	5,223,473千円

上記の担保に供している資産以外に、関係会社から担保提供を受け、担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,672,162千円	1,356,548千円
土地	1,173,200千円	1,172,787千円
計	2,845,363千円	2,529,335千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	3,694,400千円	3,551,600千円
計	3,694,400千円	3,551,600千円

(注) 長期借入金には1年内返済予定額を含んでいます。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)丸和通運	180,000千円	60,000千円
計	180,000千円	60,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	222,106千円	225,291千円
給与手当	660,797千円	623,025千円
賞与引当金繰入額	55,152千円	58,965千円
退職給付費用	16,588千円	16,491千円
減価償却費	79,189千円	74,335千円
貸倒引当金繰入額	3,687千円	- 千円
貸倒損失	1千円	- 千円
おおよその割合		
販売費	13%	11%
一般管理費	87%	89%

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	371,734千円	378,672千円
仕入高	4,974,611千円	6,277,972千円
営業取引以外の取引による取引高	884,514千円	951,375千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,719,745	1,719,745

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,947千円	110,705千円
退職給付引当金	91,472 "	93,225 "
貸倒引当金	5,238 "	4,667 "
建設協力金	789 "	570 "
未払事業税	31,237 "	35,493 "
減価償却超過額	70,667 "	65,326 "
関係会社株式評価損	66,171 "	62,832 "
資産除去債務	63,579 "	69,649 "
その他	111,041 "	109,681 "
繰延税金資産小計	537,143 "	552,151 "
評価性引当金	139,761 "	134,564 "
繰延税金資産合計	397,382 "	417,587 "
繰延税金負債		
年金資産	43,211 "	36,702 "
差入保証金	23,743 "	21,283 "
資産除去費用	27,318 "	31,730 "
その他有価証券評価差額金	94,188 "	118,194 "
繰延税金負債合計	188,462 "	207,911 "
繰延税金資産の純額	208,919 "	209,676 "

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	162,202千円	180,858千円
固定資産 繰延税金資産	46,717 "	28,817 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5 "	10.6 "
住民税均等割等	1.7 "	1.7 "
留保金課税	2.8 "	0.8 "
過年度法人税等	1.6 "	0.2 "
評価性引当金の増減	5.7 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1 "	0.6 "
その他	0.5 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	24.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,702千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,983千円、その他有価証券評価差額金が6,281千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,042,634	628,349	75,272	264,256	8,595,710	4,715,602
	構築物	749,603	7,703	-	15,875	757,306	667,338
	機械及び装置	25,902	5,432	-	2,528	31,335	23,861
	車両運搬具	1,048,675	-	57,826	3,649	990,849	987,795
	工具、器具及び備品	338,518	50,310	4,905	27,114	383,924	274,628
	土地	3,511,429	8,767	393,037	-	3,127,159	-
	リース資産	1,477,413	171,302	92,648	250,486	1,556,068	789,104
	建設仮勘定	831,348	1,041,387	407,179	-	1,465,556	-
	計	16,025,526	1,913,253	1,030,869	563,909	16,907,910	7,458,330
無形固定資産	商標権	1,291	-	-	129	1,291	774
	ソフトウェア	160,325	104,127	1,175	15,172	263,277	163,419
	リース資産	736,707	26,312	53,182	142,543	709,837	471,623
	電話加入権	31,009	-	-	-	31,009	-
	計	929,333	130,439	54,357	157,844	1,005,415	635,816

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	アズコムデータセキュリティセンター 5号棟建設工事	404,261千円
建設仮勘定	アズコム仙台食品物流センター マテハン設備・WMS	805,714千円
	アズコムデータセキュリティセンター 5号棟建設工事	192,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	遊休資産 吉川市保1丁目	377,037千円
建設仮勘定	アズコムデータセキュリティセンター 5号棟建設工事	387,500千円

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,487	4,370	6,259	15,598
賞与引当金	300,241	367,182	300,241	367,182

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	<p>期末配当の基準日 毎年3月31日</p> <p>中間配当の基準日 毎年9月30日</p> <p>上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p>
1単元の株式数	100株
<p>単元未満株式の買取り</p> <p>取扱場所</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料</p>	<p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>-</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。</p> <p>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。</p> <p>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.momotaro.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社丸和運輸機関
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	幸	康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸和運輸機関の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸和運輸機関が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社丸和運輸機関
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	幸	康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。